

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02042

研究課題名(和文)「辺境」と「郊外」の原爆被災 被爆後・戦後長崎の都市社会学的研究

研究課題名(英文) "Remote Area" and "Suburb": The Impact of the Atomic Bombing on the Urban Communities in Nagasaki

研究代表者

山口 響 (Yamaguchi, Hibiki)

長崎大学・核兵器廃絶研究センター・客員研究員

研究者番号：80828707

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：国内外の資料館・図書館等での資料収集により、次のようなことを明らかにできた。原爆被災の中心地であった浦上地区の原爆投下から数年間の人々の生活の一端を明らかにできた。戦後の長崎市の経済開発が、原爆によって壊滅的な被害を受けた浦上方面に主として伸びてきた事実を確認できた。爆心地近辺の変遷に関する資料、浦上のカトリックコミュニティに関する資料、米原爆傷害調査委員会(ABCC)の長崎での活動に関する資料を、それぞれ一定程度収集できた。ただし、コロナ禍のために米国での資料収集を行えたのは最終年度の2023年に入ってからであったため、収集資料を用いての論文執筆はこれからの課題となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長崎はしばしば、広島と比較して、原爆の記憶の保存・継承や反核メッセージの発信にあまり熱心ではないとされ、「祈りに沈潜していた」との宗教的な背景が指摘されることがある。都市政策的な面からは「浦上地区が開発から取り残され、住民は原爆被害に関して沈黙を余儀なくされた」という観点もさらに付け加わる。これに対して本研究はむしろ、開発の波に浦上が十分取り込まれたがゆえに、原爆被災の記憶は封じ込められることになったと見る。本研究で収集した資料のみでそれを十分に証明することはできていないが、「大規模災害後の被災者たちの沈黙」というテーマ自体は広がりのあるものであり、本研究もその解明の一助になると考える。

研究成果の概要(英文)： By collecting materials from archives and libraries in Japan and abroad, I have come to the following conclusions. (1) I was able to delve into some aspects of people's lives in the Urakami area, which was the center of the atomic bombing of Nagasaki, in the years following the bombing. (2) The postwar economic development of Nagasaki City was mainly in the Urakami area, which had been most severely devastated by the atomic bombing. I also managed to collect some information and data on (3) the changes in the area around the hypocenter, (4) the Catholic community in Urakami, and (5) the activities of the U.S. Atomic Bomb Casualty Commission (ABCC) in Nagasaki.

However, due to the COVID-19 pandemic, I was not able to collect materials in the United States until 2023, the final year of this project. Therefore, writing papers using the collected materials will be an issue to be addressed in the future.

研究分野：社会学

キーワード：長崎 原爆 浦上 復興

1. 研究開始当初の背景

長崎市で原爆被災の中心地となった浦上(うらかみ)地区に関して、従来の議論では、被害の程度が低かった市中心部に比べると戦後復興から大きく取り残されたと強調するものがほとんどであった。これは、浦上がかトリックの集住する長崎の「辺境」の地位にとどまってきたとする、近世史以降の長崎イメージを原爆後・戦後の時代にも延長してあてがう見方である。

浦上が原爆被災地になったことについて、「浦上の人たちがお諏訪さん(=市中心部にある諏訪神社)にお参りしなかったからだ」とする歴史解釈が旧市街の人々に見られたことにも明らかのように、浦上への差別感情は残存しており、「長崎・浦上二重構造論」が昭和20年代の歴史に関しても妥当する部分は確かにある。

しかし、こうした見方は、浦上地区がすでに大正年間の末から工場・住宅・文教地区としてあらたな開発の対象になり、長崎市域の一部に組み込まれ始めていた側面を見逃している。したがって本研究では、浦上は戦間期以降、長崎の「辺境」ではなく、「郊外」(=「中心」に対する「周辺」)に変貌しつつあった、との視角を採る。すなわち、近世から昭和期までという3世紀以上にわたる長期の連続性を強調するのではなく、浦上が近代的な開発の対象となってきた戦間期から戦中、戦後に到る短期の連続性を念頭に置きながら、原爆投下後の浦上の復興プロセスを捉えることとする。

2. 研究の目的

本研究は、上記で述べたように、浦上地区の経済開発の戦前からの進展を前提として、長崎市の都市空間が原爆後・戦後にどのように再編されたのか、換言すれば、長崎・浦上関係はどのように再編されたのかを検討することを目的とする。

3. 研究の方法

国内外におけるさまざまな資料を一次史料として利用する。

第一に、最も基礎的な資料として、『長崎日日新聞』『長崎民友新聞』など地元紙の記事を渉猟する必要がある。

第二に、国立国会図書館、とりわけ憲政資料室のプランゲ文庫や連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)文書などから、主として占領期の長崎に関する資料を収集する。

第三に、国立公文書館(現地及びデジタル)において、同様に占領期長崎に関する資料を収集する。

第四に、国内のその他の図書館や資料館、公文書館等(具体的には、長崎県立長崎図書館郷土資料センターや広島市立公文書館、広島大学文書館など)での資料収集が挙げられる。

第五に、米国において、米国立公文書館、メリーランド大学、テキサス医療センター図書館マクガバン歴史センター、米国学士院アーカイブなどでの資料収集を行う。

4. 研究成果

以下、研究成果とともに、今後の検討課題についても述べる。

第一に、主として新聞記事の調査によって、原爆投下から数年間の浦上地区の人々の生活状況の一端を明らかにすることができた。当初は住宅もまばらであったが、1946年ごろから営団住宅が建ち始めて以降、遅々とした歩みではあったが、商店・銭湯・郵便局などの生活インフラが整い始めた。資材不足のために需要に全く追いついてはいないものの、戦後に流入してきた引揚者・復員者の人口を吸収するために、長崎市北方の浦上地区が有力な住宅地とすでに求められ始めていたことが背景にある。

第二に、長崎市域全体の経済発展の方向性について、旧市街を中心にして、(1)北方の浦上地区に軸線を伸ばす、(2)大浦地区以南の南方に軸線を伸ばす、(3)雲仙・島原半島での観光との接続を念頭に東方に軸線を伸ばす、といったいくつかの可能性があったが、実際のところ最も経済発展が見られたのは(1)の方向であったことが明らかになった。そのことは、例えば、長崎電気軌道(路面電車)が長崎市の南方にはほぼ延伸されず、浦上方面のみ延伸された事実にも表れている。もちろん、(2)に関しても、住宅開発ではかなりの進展があったが、浦上地区が結局のところ、原爆によって壊滅的な被害を受けながらも、高度経済成長の中で長崎市で最も開発の進んだ地区になっていくのである。

第三に、原爆以前は人間の居住地域、あるいは刑務支所敷地であった爆心地近辺が、原爆に

よる全面的な破壊ののちに結局公園化され（現在の爆心地公園・平和公園）その後どのような変遷をたどるのかについて、一定程度の資料を集めることができた。このことは、経済発展とは別次元の問題として、原爆被災がいかに記憶され、いかに記憶されなかったのかという点と関わっている。本研究の課題外ではあるが、爆心地周辺が最も大きく変貌するのは、この地の「聖域化」が叫ばれるようになる 1970 年代・80 年代以降であり、「被爆体験の継承」をめぐる近年のさまざまな実践まで含めて、長崎原爆の記憶をめぐる社会学・政治学という未開拓の領域が残されている。今後の課題としたい。

第四に、カトリックの動向をめぐる資料をいくらか収集することができた。大日本帝国憲法下の日本全体を見ると、カトリックにとって「信教の自由」は一応保たれてはいたものの、1930 年代以降、国家神道への実質的な恭順を余儀なくされた。差別されているがゆえにより深く戦争協力に入り込んでいくことになったのである。

一転、日本の敗戦後は、占領軍が陰に陽にキリスト教を後押ししたことで、長崎のカトリックもある種の恩恵を受けることになった。1949 年 5 月から 6 月にかけて全国で開催された「聖フランシスコ・ザビエル渡来 400 年祭」が長崎から始まったことがその一つの証左である。また、原爆によって破壊された浦上天主堂の仮聖堂や孤児のための養育園の建設などにあって、占領軍や長崎県当局などから資材・資金提供などで便宜を図ってもらったことが推測される。原爆によって浦上のカトリックは 1 万 2000 人中 8500 人が死亡したとされ、浦上のカトリックコミュニティが消すことのできない大きな傷を負ったことは間違いないが、それでもなお、米国を中心とした占領下において、仏教など他の宗教が得ることのできなかったある種の「優遇」を受けた側面は見逃すことができない。

さらに進んで、原爆後の長崎におけるさまざまな宗派間の関係はどのようなものであったか、復興や慰霊においてそれぞれがどのような役割を果たしたのかは、今後の検討課題となろう。

第五に、主として占領期の長崎における米原爆傷害調査委員会（ABCC）の活動をめぐる資料を、テキサス医療センター図書館マクガバン歴史センターや米国学士院アーカイブで一定程度収集することができた。収集した資料の中では、ABCC による長崎の各種施設利用に関する資料が最も充実している。ABCC に関する従来の研究は広島状況をもっぱら対象にしているため、今後、長崎の状況についても明らかにしていきたい。また、日本が独立し米占領軍が撤退してからも長崎市に唯一残ったアメリカの勢力が ABCC だということもできるが、彼らが独立国の一角においてどのような活動をしたのかは未解明の部分が多く、今後検討していければと考えている。

公刊できた研究成果として最大のものは、三菱財団法人人文科学研究助成も得て 2021 年に刊行した、長崎原爆の戦後史をのこす会、新木武志・木永勝也・草野優介・四條知恵・中尾麻伊香・山口響編『原爆後の 75 年 長崎の記憶と記録をたどる』（書肆九十九）である。この書籍は、被爆者を含め戦後の長崎を生きてきた人々の聞き書きと、原爆をめぐる一次史料の保存状況についてのレポートから構成されているが、私は主として、占領期の被爆者や長崎市民の生活に関する聞き書きを行った。聞き書きを残せたことそのものにももちろん意義はあるが、それに加えて、聞き書きを通じて得た証言の中に、今後論文を執筆する際の一次的な情報として利用できるものが多かったということも大きな成果である。

ただし、コロナ禍のために研究期間 2 年目（2020 年）以降は資料収集のための出張を実施することがほとんどできなかった。研究期間を 2 年間延長したが、それでもなお、とりわけ海外出張を行うことができたようになったのはようやく 2023 年に入ってからであり、この研究期間中においては、ほぼ資料収集が中心となってしまった。

研究期間外ではあるが、今後は、これまでに収集した資料を用いての論文執筆に注力する予定である。（1）戦後の浦上地区が長崎市域に包摂・統合されていくプロセスをめぐる論文、（2）占領期の長崎が、原爆被害を記録し社会に訴え、敗戦の傷を見つめ、戦争責任を追及するよりも、地域においては復興に注力し、国内的には象徴天皇制の政治体制に身を寄せ、国際的には米国の主導する冷戦体制に巻き込まれていく状況についての論文、をそれぞれ執筆することとしている。

また、当初の研究構想に入っていて未だに果たせていないのが、浦上地区が経済開発の波に飲み込まれていく流れと、長崎原爆被災の記憶・忘却がいかに関連しているのか、という問いである。今後の検討課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山口響	4. 巻 41巻1号
2. 論文標題 原爆と地図	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地図情報	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hibiki Yamaguchi	4. 巻 76(1)
2. 論文標題 Resurrecting Nagasaki: Reconstruction and the Formation of Atomic Narratives by Chad R. Diehl (review)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Monumenta Nipponica	6. 最初と最後の頁 227-231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1353/mni.2021.0018	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hibiki Yamaguchi	4. 巻 32(3)
2. 論文標題 Have the Voices of Nagasaki Been Heeded?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Peace Review: A Journal of Social Justice	6. 最初と最後の頁 270-277
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10402659.2020.1867340	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口響	4. 巻 No. 535
2. 論文標題 長崎の原爆体験を継承するために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 The Realities of the Atomic Bombing in Nagasaki
3. 学会等名 長崎大学環境科学部 Transdisciplinary Summer School on the Environment
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 The Realities of the Atomic Bombing in Nagasaki
3. 学会等名 国連見学ツアーガイド・ヒロシマ研修（広島市主催）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 占領下長崎市の性売買 「性を売る女性」への視線
3. 学会等名 長崎原爆史研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 The Realities of the Atomic Bombing in Nagasaki
3. 学会等名 国連見学ツアーガイド・ヒロシマ研修（広島市主催）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 「戦争の記憶 ヒロシマ/ナガサキの空白」コメンテーター
3. 学会等名 オンライン・シンポジウム2022「戦争の記憶ーヒロシマ/ナガサキの空白」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口響
2. 発表標題 原爆被災と女性 8・9とその後
3. 学会等名 日本平和学会2020年度秋季研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長崎原爆の戦後史をのこす会、新木武志・木永勝也・草野優介・四條知恵・中尾麻伊香・山口響編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 書肆九十九	5. 総ページ数 416
3. 書名 原爆後の75年 長崎の記憶と記録をたどる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

『教皇フランシスコ：被爆地からの発信』（長崎大学核兵器廃絶研究センター発行、2020年2月）
<http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/39653/1/REC-PP-09.pdf>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------